



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ジーニー

上場取引所 東

コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 佐藤 直樹

TEL 03(5909)8177

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,499	14.3	2,426	2.7	△207	—	156	△53.0	△469	—	△336	—
2026年3月期第1四半期	3,061	35.1	2,362	35.7	333	△59.1	333	95.4	232	△68.9	163	△75.7

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	△347	—	△143	—
2026年3月期第1四半期	150	△77.6	△159	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	△28	24	—	—
2026年3月期第1四半期	12	43	12	42

- (注) 1. 調整後営業利益は、営業利益から貸倒引当金繰入額、不正アクセス関連損失、支払補償費、持分変動利益を調整し算出しております。
2. 2027年3月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	28,256	11,561	10,577	37.4
2026年3月期	27,377	10,837	9,854	36.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
3. 2027年3月期の配当予想額は未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		調整後 営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	16,400	22.6	11,700	19.7	2,500	62.8	2,400	58.5	2,300	72.7	1,700	73.2

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通 期	1,500	73.1	122.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	18,056,400株	2026年3月期	18,056,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,905,597株	2026年3月期	5,841,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	12,293,716株	2026年3月期1Q	12,109,769株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年8月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	—	—	12. 00	12. 00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期 (予想)		—	—	13. 69	13. 69

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 上記のA種優先株式の発行済株式総数は10,000,000株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのPurpose（企業の存在意義）を実現するために、当社グループの長期的な高成長を目指しています。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇が企業収益や家計を下押しする懸念があるほか、物価や金融市場の変動にも注意を要する状況が続きました。先行きについては、賃金上昇や設備投資が景気を下支えすると期待される一方で、原油価格、為替及び金利の動向等による下振れリスクが残っております。

世界経済は、米国を中心とする底堅い需要や設備投資に支えられたものの、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の上昇、欧米における物価・金利の動向、中国の不動産市場の調整等を背景に、景気減速への懸念が高まりました。一方で、生成AI、半導体及びデータセンター関連への投資は拡大しており、景気を下支えする要因となりました。先行きについては、AI関連投資による生産性向上が期待されるものの、地政学リスクや各国の金融政策等を巡る不確実性が継続するものと見込まれます。

当社グループが事業を展開するデジタル広告市場におきましては、「世界の広告費成長率予測（2026～2027）（※1）」によれば、2026年の世界の広告費は1兆600億ドル（前年比5.0%増）に達する見通しであり、なかでもデジタル広告が全体の69%を占めると予測されております。また、日本を含むアジア太平洋地域の広告費も前年比5.9%増と堅調な成長が見込まれております。さらに、2028年までには世界の広告費全体の75%がアルゴリズム主導になると予測されるなど、デジタル技術を活用した広告配信の高度化を背景に、デジタルマーケティング需要は今後も一層拡大していくものと見込まれております。

当社グループのマーケティングSaaS事業が属する国内SaaS市場におきましては、労働人口の減少に伴う生産性向上ニーズの高まりや生成AI技術の進化を背景に、従来の画面操作型UIから、AIエージェントを活用した会話型・自律型インターフェースへの移行が進むなど、サービスの高度化が加速しております。こうした技術革新や企業によるSaaS導入の拡大を背景として、国内SaaS市場は引き続き成長が見込まれており、2029年度には3.4兆円に迫ると予測されております。（※2※3）

加えて、グループ会社であるJAPAN AI株式会社を取り巻く事業環境におきましては、企業における生成AIの活用が試行・検証段階から実務への導入・運用段階へと進展しております。一方で、LLMの高度化やAIエージェントに対する期待の高まりを背景として、国内外において新たなサービスの投入や事業展開が相次いでおり、競争環境は一段と厳しさを増しております。（※4）

このような事業環境のもと、当社グループは、マーケティングSaaS事業及びデジタルPR事業を売上成長のけん引役と位置付け、両事業における積極的な投資及び開発を推進しております。これにより、収益構造の抜本的な転換を進め、グループ全体のさらなる成長加速を図るとともに、今後も持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上において、閲覧者ごとに最適な広告を瞬時に選択・表示する技術（アドテクノロジー）を活用し、インターネットメディア及び広告主の広告収益・広告効果の最大化を支援するプラットフォームを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前期に実施した構造改革、及び海外事業におけるPMIの進捗により、海外事業の成長率が回復してまいりました。また、国内外におけるクロスセルの推進、並びにエンタープライズ領域における新規メディアの開拓強化に取り組んだ結果、1社あたりの単価及び取引社数がともに順調に増加いたしました。

この結果、同事業の売上収益は、1,370百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、セグメント利益は590百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

・デジタルPR事業

デジタルPR事業は、2024年7月に連結子会社化したソーシャルワイヤー株式会社が運営するニュースワイヤー、インフルエンサーPR、クリッピング及びリスクチェックの各事業を包括しております。ニュースワイヤー事業では、企業の情報発信を支援するプレスリリース配信代行サービス「@Press」及び「NEWSCAST」を展開しており、インフルエンサーPR事業では、広告代理店やクライアントからの依頼を受け、Instagramを中心としたSNSインフルエンサーによる商品PRサービス「Find Model」「iHack」を提供しております。クリッピング事業では、各種メディアから必要な記事を精査・選別して報告する「@クリッピング」を、リスクチェック事業では、Webニュースや新聞記事を活用し、取引先の反社会的勢力との関係性や不祥事情報を確認する「RISK EYES」を展開しております。

なお、ソーシャルワイヤー株式会社は、前連結会計年度の2025年9月に株式会社iHackを、2026年6月に株式会社SEIRYOをそれぞれ子会社化しており、株式会社SEIRYOについては同月より連結の範囲に含めております。当第1四半期連結累計期間においては、インフルエンサーPR事業及びリスクチェック事業の既存事業が堅調に推移したことに加え、両社の連結化による寄与もあり、業績は大きく伸長いたしました。

この結果、同事業の売上収益は、963百万円（前年同四半期比37.0%増）となり、セグメント利益は111百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、「GENIEE Marketing Cloud」のプロダクトとして、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「GENIEE ANALYTICS」などのサービスを展開しております。また、当社には多くのエンジニアが所属しているため、高い開発力を有しており、グループ会社であるJAPAN AI株式会社と連携しながら新機能を随時リリースしております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存SaaSプロダクトと「JAPAN AI」のクロスセル、エンタープライズ企業の開拓を積極的に推進した結果、アカウント数が順調に増加し、特に「GENIEE SFA/CRM」、「GENIEE CHAT」および「GENIEE ANALYTICS」のMRRが増加しています。

この結果、同事業の売上収益は、1,172百万円（前年同四半期比5.0%増）となり、セグメント利益は83百万円（前年同四半期比71.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益3,499百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業損失は207百万円（※5）（前年同四半期は営業利益333百万円）、税引前四半期損失は469百万円（前年同四半期は税引前四半期利益232百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は347百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期利益150百万円）となりました。

※1. 株式会社 電通グループ調べ

※2. 出典元：株式会社富士キメラ総研「2026 生成AI/AIエージェントで飛躍するAI市場総調査ベンダー戦略編」

※3. 出典元：スマートキャンプ株式会社「SaaS業界レポート2025」

※4. 出典元：ボストン コンサルティング グループ「企業は2026年にAI投資を倍増、うち30%以上をAIエージェントに充てる計画～BCG調査」

※5. 当第1四半期連結累計期間においては、貸倒引当金繰入額198百万円、不正アクセス関連損失181百万円を計上しております。詳細に関しましては14ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、28,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,092百万円、のれんの増加408百万円、有形固定資産の増加165百万円、営業債権及びその他の債権の減少988百万円です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、16,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加420百万円、短期借入金の増加286百万円、未払法人所得税の減少339百万円です。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、11,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ724百万円増加しました。主な要因は、第三者割当実施等による自己株式の減少833百万円、利益剰余金の減少347百万円です。

② キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は4,061百万円となり、前連結会計年度末から1,092百万円増加しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、966百万円の収入（前年同四半期は172百万円の支出）となりました。主な要因は、税引前四半期損失469百万円、減価償却費及び償却費389百万円、その他の費用404百万円、営業債権及びその他の債権の減少額1,468百万円、営業債務及びその他の債務の減少額359百万円、法人所得税の支払額345百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、664百万円の支出（前年同四半期は507百万円の支出）となりました。主な要因は、無形資産の取得による支出300百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出162百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、780百万円の収入（前年同四半期は399百万円の収入）となりました。主な要因は、自己株式の処分による収入877百万円、短期借入金の純増額200百万円、長期借入れによる収入440百万円、長期借入金の返済による支出556百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,969,576	4,061,819
営業債権及びその他の債権	5,314,043	4,325,139
棚卸資産	10,709	10,242
その他の金融資産	222,179	225,679
その他の流動資産	831,144	886,096
流動資産合計	9,347,653	9,508,975
非流動資産		
有形固定資産	692,990	858,745
使用権資産	908,952	740,931
のれん	12,226,730	12,634,803
無形資産	2,871,723	3,017,638
持分法で会計処理されている投資	31,307	44,654
その他の金融資産	879,982	888,295
繰延税金資産	311,947	433,245
その他の非流動資産	105,816	129,526
非流動資産合計	18,029,451	18,747,841
資産合計	27,377,104	28,256,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,234,711	3,655,661
借入金	3,090,158	3,376,895
リース負債	618,787	559,439
未払法人所得税	348,592	8,988
引当金	885	15,971
その他の流動負債	1,472,258	1,456,821
流動負債合計	8,765,393	9,073,777
非流動負債		
借入金	7,155,641	7,096,465
リース負債	347,482	233,834
引当金	241,391	263,913
その他の非流動負債	29,821	27,005
非流動負債合計	7,774,337	7,621,218
負債合計	16,539,730	16,694,995
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,772,542	6,806,832
利益剰余金	6,167,376	5,820,183
自己株式	△5,223,856	△4,389,865
その他の資本の構成要素	2,038,273	2,240,100
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,854,336	10,577,249
非支配持分	983,037	984,571
資本合計	10,837,373	11,561,821
負債及び資本合計	27,377,104	28,256,817

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	3,061,921	3,499,347
売上原価	699,731	1,072,577
売上総利益	2,362,190	2,426,770
販売費及び一般管理費	2,066,198	2,321,274
その他の収益	38,290	91,957
その他の費用	1,002	404,862
営業利益(△損失)	333,279	△207,408
持分法による投資損益(△は損失)	△47,167	△25,723
金融収益	2,634	13,412
金融費用	56,163	249,459
税引前四半期利益(△損失)	232,583	△469,179
法人所得税費用	69,481	△133,094
四半期利益(△損失)	163,102	△336,084
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	150,614	△347,193
非支配持分	12,488	11,108
四半期利益(△損失)	163,102	△336,084
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	12.43	△28.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.42	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益 (△損失)	163,102	△336,084
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	48,609	△5,708
純損益に振り替えられることのない項目合計	48,609	△5,708
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△318,433	184,283
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動の 有効部分	△52,599	13,676
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△371,032	197,960
税引後その他の包括利益	△322,423	192,251
四半期包括利益	△159,321	△143,832
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△172,815	△145,366
非支配持分	13,493	1,533
四半期包括利益	△159,321	△143,832

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2025年4月1日残高	100,000	6,700,026	5,424,670	△5,327,752	1,124,617	3,549
四半期利益	—	—	150,614	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△319,439	—
四半期包括利益合計	—	—	150,614	—	△319,439	—
自己株式の処分	—	△28,671	—	31,463	—	—
株式報酬取引	—	22,296	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△5
所有者との取引額合計	—	△6,374	—	31,463	—	△5
2025年6月30日残高	100,000	6,693,651	5,575,284	△5,296,288	805,177	3,544

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の資本の構成要素		合計	合計	
		確定給付制度 の再測定	キャッシュ・ フローヘッジ	合計		
2025年4月1日残高	1,650	△142	△139,295	990,379	7,887,322	815,185
四半期利益	—	—	—	—	150,614	12,488
その他の包括利益	48,609	—	△52,599	△323,429	△323,429	1,005
四半期包括利益合計	48,609	—	△52,599	△323,429	△172,815	13,493
自己株式の処分	—	—	—	—	2,792	—
株式報酬取引	—	—	—	—	22,296	—
その他	—	—	—	△5	△5	—
所有者との取引額合計	—	—	—	△5	25,083	—
2025年6月30日残高	50,259	△142	△191,894	666,944	7,739,591	828,679

	合計
2025年4月1日残高	8,702,508
四半期利益	163,102
その他の包括利益	△322,423
四半期包括利益合計	△159,321
自己株式の処分	2,792
株式報酬取引	22,296
その他	△5
所有者との取引額合計	25,083
2025年6月30日残高	8,568,270

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2026年4月1日残高	100,000	6,772,542	6,167,376	△5,223,856	1,850,818	3,387
四半期利益	—	—	△347,193	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	193,858	—
四半期包括利益合計	—	—	△347,193	—	193,858	—
自己株式の処分	—	31,833	—	833,990	—	—
株式報酬取引	—	2,455	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	34,289	—	833,990	—	—
2026年6月30日残高	100,000	6,806,832	5,820,183	△4,389,865	2,044,677	3,387

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制度 の再測定	キャッシュ・ フローヘッジ			
2026年4月1日残高	42,609	6,692	134,764	2,038,273	9,854,336	983,037
四半期利益	—	—	—	—	△347,193	11,108
その他の包括利益	△5,708	—	13,676	201,827	201,827	△9,575
四半期包括利益合計	△5,708	—	13,676	201,827	△145,366	1,533
自己株式の処分	—	—	—	—	865,824	—
株式報酬取引	—	—	—	—	2,455	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	868,280	—
2026年6月30日残高	36,901	6,692	148,441	2,240,100	10,577,249	984,571

	合計
2026年4月1日残高	10,837,373
四半期利益	△336,084
その他の包括利益	192,251
四半期包括利益合計	△143,832
自己株式の処分	865,824
株式報酬取引	2,455
その他	—
所有者との取引額合計	868,280
2026年6月30日残高	11,561,821

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	232,583	△469,179
減価償却費及び償却費	311,930	389,208
その他の収益	—	△91,957
その他の費用	—	404,862
持分法による投資損益 (△は益)	47,167	25,723
金融収益	△2,634	△13,412
金融費用	56,163	249,459
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△401,996	1,468,247
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,225	467
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△127,764	△359,840
その他	△8,302	△240,314
小計	108,371	1,363,263
利息及び配当金の受取額	1,085	4,975
利息の支払額	△38,309	△55,984
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△243,267	△345,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,119	966,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,079	△160,160
無形資産の取得による支出	△269,827	△300,643
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△200,292	556
投資有価証券の取得による支出	△20,010	—
投資有価証券の売却による収入	—	5,466
敷金及び保証金の差入による支出	△2,498	△47,902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△162,243
その他	—	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,709	△664,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	475,600	200,600
長期借入れによる収入	560,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△496,738	△556,350
リース負債の返済による支出	△150,581	△180,842
自己株式の処分による収入	11,445	877,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,726	780,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,131	9,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319,233	1,092,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,861,486	2,969,576
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△265	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,541,987	4,061,819

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「デジタルPR事業」、「マーケティングSaaS事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
デジタルPR事業	企業のマーケティング活動において、認知を促進しサイト訪問に至るプロセスを円滑にするPR及びリサーチ関連の製品の提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaS製品の提供

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	計		
売上収益						
外部収益	1,248,568	702,677	1,110,676	3,061,921	—	3,061,921
セグメント間収益	10,136	672	5,937	16,746	△16,746	—
合計	1,258,704	703,350	1,116,613	3,078,668	△16,746	3,061,921
セグメント利益 (△損失)	538,650	103,343	287,976	929,970	△596,691	333,279

(注) セグメント利益 (△損失) の調整額△596,691千円には、全社費用622,971千円、その他の収益38,290千円及びその他の費用1,002千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	計		
売上収益						
外部収益	1,364,845	963,300	1,171,202	3,499,347	—	3,499,347
セグメント間収益	5,288	500	1,526	7,314	△7,314	—
合計	1,370,133	963,800	1,172,728	3,506,662	△7,314	3,499,347
セグメント利益 (△損失)	590,386	111,001	83,516	784,904	△992,313	△207,408

(注) セグメント利益 (△損失) の調整額△992,313千円には、全社費用700,420千円、その他の収益88,750千円及びその他の費用380,643千円が含まれております。その他の費用の内訳については、2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報) をご参照ください。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整表

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
セグメント利益	333,279	△207,408
持分法による投資損益 (△は損失)	△47,167	△25,723
金融収益	2,634	13,412
金融費用	56,163	249,459
税引前四半期利益 (△損失)	232,583	△469,179

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月24日にディップ株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式902,820株の処分により、自己株式が794,571千円減少するとともに、自己株式処分差益が発生したことにより、その他資本剰余金が82,969千円増加いたしました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不正アクセス関連損失及び貸倒引当金繰入額の計上)

1. 不正アクセス関連損失

当社は、2026年5月21日付「『GENIEE MA』への不正アクセスに関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社が提供する「GENIEE MA」において第三者によるクラウド計算資源の不正利用が発生いたしました。本件による業績への影響につきましては精査中としておりましたが、サーバー提供元との協議を含め精査を進めた結果、現時点での合理的な見積りに基づき、当該事象に起因する当社の費用負担額として、当第1四半期連結累計期間において不正アクセス関連損失181百万円をその他の費用に計上しております。

当該不正アクセス関連損失181百万円は、現時点において合理的に見積もることが可能な金額を計上したものであり、今後の調査および精査の進展等により、最終的な損失額が変動する可能性があります。そのため、現時点では、本件に係る損失額は確定しておりません。

2. 貸倒引当金繰入額

当社は、2026年6月1日付で公表した決算訂正において、当社取引先（非上場会社）との受託開発取引に係る売上収益の計上および出資契約に係る投資有価証券の計上に関する会計処理を見直し、これに伴い生じた差額をその他の資産として計上しております。

当該その他の資産の回収は、開発システムの納品に伴う代金回収を前提としております。一方で、取引先における支払原資は、提携先との業務委託契約に基づく報酬収入に主として依拠しております。しかしながら、当該業務委託契約の締結には当局の許認可が必要であり、その許認可の取得に当初想定以上の時間を要していることから、現時点においては、当該その他の資産の回収可能性を判断するための客観的な状況がなお十分に整っていないと判断しております。

そのため、当社は、会計監査人と慎重に協議した結果、現時点の回収可能性に関する状況を踏まえ、当該その他の資産に対して貸倒引当金198百万円を設定し、同額の貸倒引当金繰入額をその他の費用として当第1四半期連結累計期間に計上することといたしました。

今後、取引先が当局許認可を取得し、提携先からの業務委託報酬の收受等により当該その他の資産に係る回収が進展した場合には、回収状況等を踏まえ、貸倒引当金の戻入が見込まれます。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年7月1日において、ソーシャルワイヤー株式会社の株式を取得し連結範囲に含めたことに伴い、暫定的な会計処理を実施していましたが、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期累計期間の連結損益計算書は、金融収益が1,548千円増加、法人所得税費用が500千円増加、非支配持分が534千円増加しております。

(ソーシャルワイヤー株式会社による株式会社SEIRYOの株式取得)

当社の連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社は2026年5月29日開催の同社取締役会において、株式会社SEIRYOの株式を100%取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社SEIRYO

事業の内容：広告運用支援事業、成果報酬型SNS広告事業

② 企業結合を行う主な理由

株式会社SEIRYOは、TikTokを中心としたショート動画領域における広告運用支援事業を展開し、成果報酬型広告運用を強みとするマーケティング支援会社であります。同社が持つ高い運用効率と当社グループが有するシステム開発体制及び業務効率化ノウハウを連携させることで、更なる生産性向上及び事業拡張時における効率的な運営体制の構築が期待できるものと考えております。

③ 企業結合日

2026年6月12日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

(2) 取得関連費用

アドバイザー費用等 9,910千円

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	344,867
合計	344,867
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産(注) 1	593,901
非流動資産	11,651
資産合計	605,552
流動負債	432,667
非流動負債	90,519
負債合計	523,187
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	82,365
非支配持分	—
のれん(注) 2	262,501

- (注) 1. 取得した営業債権の公正価値は396,947千円です。
2. のれんの主な内容は個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
3. 取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	344,867
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	182,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	162,243

(5) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、それぞれ19,383千円、913千円です。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益は、それぞれ102,704千円、7,691千円です。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社ジーニー

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 幸 太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 龍 之 介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジーニーの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上